



かみのせき 議会だより

2013
10/25

No.124



平成 25 年 9 月 定例議会

熱戦 (上関小・中学校合同運動会 9 月 15 日)

議案	25 年度一般会計・特別会計の補正予算 -----	2P ~
	教育委員の任命	
	24 年度決算の認定・監査報告	
	報告、質疑・応答、意見書	
追加議案	工事請負契約 (ふるさと市場、総合文化センター)	
	町一般職の給与条例の一部改正	
	意見書 (道州制導入に反対)	
一般質問 (6 名が町の取り組みを問う) -----		6 ~ 9P
第一回臨時議会、議員研修、編集後記 -----		10P

議案

第3回定例議会は10日から20日までの会期11日間で25年度一般会計補正予算・特別会計補正予算7件、条例の一部改正2件、新たな土地の確認（編入）、教育委員の任命、24年度決算の認定、報告4件、追加議案2件が提案され、委員会、本会議で審議の結果、原案のとおり可決しました。



上関中学校改築工事

25年度補正予算

一般会計

歳入の主なものは、地方交付税のうち普通交付税決定による6,208万4千円の増額、国庫支出金の教育費補助金5,704万2千円・地域の元氣臨時交付金8,148万8千円、財政調整基金繰入金4千万円の減額、前年度繰越金7,976万8千円の増額、町債（中学校校舎建設事業過疎債・臨時財政対策債）7,270万円を減額し、補正予算総額1億7,039万6千円を追加する。

歳出の主なものは、財産管理費（財政調整基金・公共施設建設基金）1億3,648万8千円、町税費（町税過誤納付還付金）460万円、水産業振興費（製水機購入）249万円、道路維持改良費（町道蒲井1四代線用地購入費）470万円、商工費（ふるさと市場

建設事業費）（財団法人なごみ運営資金）3,000万円、教育費（特別支援補助教員報酬・中学校校舎建設工事費等）2,050万8千円減額で歳入歳出総額を4億6,079万6千円とする。

特別会計

国民健康保険事業
歳入の主なものは、前年度繰越金152万3千円、納付金372万1千円を増額する。

歳出の主なものは、職員異動による管理費105万1千円の減額、予備費221万3千円の減額、償還金787万5千円の増額で、469万8千円を追加し歳入歳出予算総額を6億8,839万2千円とする。

後期高齢者医療

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金38万円の減額、前年度繰越金42万7千円を増額する。

歳出の主なものは、



通院する高齢者

広域連合納付金4万7千円増額で、歳入歳出予算総額を7,793万5千円とする。

円を追加し歳入歳出予算総額を6億629万1千円とする。

へき地診療所事業

歳入は、県補助金15万円の減額、一般会計からの繰入金83万円を増額する。

介護保険（保険事業勘定）
歳入の主なものは、一般会計からの繰入金287万8千円の減額、前年度繰越金1,004万8千円を増額する。

歳出は、職員異動による給与17万8千円の増額、祝島診療所医療機器修理費16万円、代診業務費32万3千円、旅費1万9千円の増額で、68万円を追加し、歳入歳出予算総額を1億35万4千円とする。

歳出の主なものは、一般管理費113万円の減額、償還金124万6千円の増額、介護給付費準備基金積み立て金869万7千円の増額で、887万5千

簡易水道事業

歳入は、一般会計からの繰入金69万円の減額、前年度繰越金72万5千円を増額する。
 歳出は、職員異動による期末手当等3万5千円の増額で、3万5千円を追加し、歳入歳出予算総額を1億3千791万6千円とする。

漁業集落排水事業

歳入は、一般会計からの繰入金191万2千円の増額、前年度繰越金2万4千円を増額する。

歳出は、職員異動による給与、期末手当等193万6千円増額で、193万6千円を追加し、歳入歳出予算総額を3千117万4千円とする。

航空事業

歳入は、県補助金109万4千円の増額、一般会計からの繰入金12万2千円減額、前年度繰越金155万円を増額する。

歳出は、職員異動に

よる給与、期末手当等141万円の増額、予備費111万2千円の増額で、252万2千円を追加し、歳入歳出予算総額を3千756万円とする。

◆教育委員の任命



高松秀義教育委員

教育委員である高松秀義氏（68歳）が再任されました。高松氏は平成21年10月から教育長として職務に精励されています。

条例の一部改正

町税賦課徴収条例は、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直しが平成28年度から29年度にかけて別表（下段）のように改正される。

◆新たに生じた土地の確認・区域の変更（編入）

公有水面の埋め立てにより長島字御客屋村4904（同大字字瀬戸617の8に沿接する土地（福祉センター前）の862・61㎡を町の区域に編入する。



新たに生じた土地（上関福祉センター前）

◆特定公社債等の利子等については、利子割の課税対象から除外した上、配当割の課税対象とし、納税義務者が申告した場合、所得割の課税対象とし、町民税について百分の3の税率による分離課税とされた。

◆一般公社債の利子等については、引き続き利子割の課税対象とされた。

◆株式等に係る譲渡所得等について、「上場株式等に係る譲渡所得等」と「一般株式等に係る譲渡所得等」を別々の分離課税とした上で、特定公社債等及び上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税に、一般公社債等及び一般株式等に係る譲渡所得等の分離課税に組み替えられた。

◆特定公社債等の譲渡所得等が今までは、課税されていなかったが、法改正により、課税されることになり、上場株式等に係る譲渡所得割の課税対象とされた。

また、公社債等も特定公社債とそれ以外の一般公社債等に分けられ、また、上場株式等に係る譲渡損失及び配当所得の損益通算の特例の対象に、特定公社債等の利子所得や譲渡所得等が追加され、これらの所得間並びに上場株式等の配当所得および譲渡所得等との損益通算が可能となった。

(別表) 個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し

現行	仮徴収額 = 前年度分の本徴収額 ÷ 3 (4・6・8月)	→	改正後	仮徴収額 = 前年度分の年税額 ÷ 6 (4・6・8月)
	本徴収額 = (年税額 - 徴収額) ÷ 3 (10・12・2月)			本徴収額 = (年税額 - 徴収額) ÷ 3 (10・12・2月)

(例) 65歳以上の夫婦世帯（夫の個人所得税 = 60,000円（所得割額 54,000円、均等割額 5,500円）、妻は非課税）

年税額	【現行】		【改正】	
	仮徴収額 (4・6・8月)	本徴収額 (10・12・2月)	仮徴収額 (4・6・8月)	本徴収額 (10・12・2月)
60,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円
36,000円 (医療費控除の増等)	10,000円	2,000円	10,000円	2,000円
60,000円	2,000円	18,000円	6,000円	14,000円
60,000円	18,000円	2,000円	10,000円	10,000円

認定

平成24年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の認定。
起立採決の結果、賛成10名、反対1名で承認された。

監査報告



佐々木監査委員

平成24年度の決算の執行状況が規定に則



定期船いわい（祝島～柳井港）

し、効率かつ合理的に行なわれているか、会計経理は諸法規に準拠しているか、関係諸帳票、証書類と照合し、併せて関係職員から説明を聴取するとともに、例

月出納検査、定期監査の結果を踏まえて、審査いたしました。事務監査については抽出して実施したが、いずれも正確に処理され、各会計とも計数に誤りはなく現金、貯金、証券、基金、財産等は的確に管理され事務事業の執行等適正に処理されて

報告

いたしましたことを認めました。

上関航運事業（祝島～柳井港）

平成25年10月～26年9月までの事業計画（第51期）の純損失は3,393万3千円の見込み。23年度（第49期）実績と比較すると収益は7.2%減額、費用は3.3%増額となる。23年度の損失額は2,731万9千円で、国、県、町の助成を受けているが、年間損失額は

増えており、厳しい経営状況が続くと予想される。経費の削減、航路の見直しを検討し、船舶の老朽化についても考えていく必要がある。

財団法人なごみの第2期経営状況（平成24年4月～25年3月）

来館者は11万2,374人で予想を大きく上回っているが、うち町民の来館者は2割程度であり、憩いの場として町民の来館者が増えることが望まれる。収支については、来館者に十分おもてなしで

財団法人なごみの第3期経営状況（平成25年4月～26年3月）

観光・地場産業の振興・雇用の創出・町民



特産品売場（鳩子の湯）

の健康増進・地域の活性化に貢献する基本方針を掲げ事業運営を行い、来館者を10万8千人と想定し、手数料金の改定、町からの指定管理料を合わせた経常収益を見込んでいます。収支見通しは、収入を厳しく見積もり収益から総費用を差し引いた予算計画では、黒字を見込んでいます。

地方公共団体の財政

健全性に関する比率
法律の規定により、平成24年度決算に基づいた健全化判断比率、資金不足比率を報告するもので、現時点で当町は基準内にあるが、税収減の傾向にあり自主財源は乏しくなるばかりで、今後が心配される状況にある。

質疑 応答

篠川源次議員

海峽温泉、老人憩いの家の修繕、改修工事の費用と内容は。

◆松永保健福祉課長

海峽温泉はポンプ交換と配置換えで34万6千円、憩いの家改修工事に54万7千500円。

篠川源次議員

海峽温泉の修繕費をなぜ民生費に計上するのか。

◆下村副町長

大きな修繕については町が支払う。

西 哲夫議員

祝島診療所の代診業務費32万3千円の増額説明を。

◆八木高齢者保健センター所長

医師が1ヵ月入院したため代診をお願いした。

西 哲夫議員

当初予算で医師委託料を計上しているが、予算措置をどうするか。

◆八木高齢者保健センター所長

医師の責務を果たしており、現時点では委託料は変えていない。

道州制導入に断固反対する意見書

我々町村議会は、平成20年以来、町村議会議長全国大会において、その総意により、「住民自治の推進に逆行する道州制は行なわれないこと。」を決定し、本年4月15日には、全国町村議会議長会が「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もいまま、道州制の導入が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは誠に遺憾である。」とする緊急声明を行なった。更に、7月18日には、「道州制は絶対に導入しないこと。」とする要望を決定し、政府・国会に対し要請してきたところである。

しかしながら、与党においては、道州制導入を目指す法案の国会への提出の動きが依然としてみられ、また、野党の一部においては、既に「道州制への移行のための改革基本法案」を第183回国会へ提出し、衆議院内閣委員会において閉会中審査となっているなど、我々の要請を無視するかの動きを見せている。

これらの法案は、道州制導入後の国の具体的なかたちを示さないまま、期限を区切った導入ありきの内容となっており、事務権限の受け皿という名目のもと、ほとんどの町村においては、事実上の合併を余儀なくされるおそれが高いうえ、道州はもとより再編された「基礎自治体」は、現在の市町村や都道府県に比べ、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうことは明らかである。

町村は、これまで国民の生活を生かした地場産業を創出し、住民とともに個性あるまちづくりを進めてきた。それにもかかわらず、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体は、住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではない。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、ひいては、全体としての国力の増強につながるものであると確信している。

よって、我々上関町議会は、道州制の導入に断固反対する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

道州制導入に断固反対する意見書を関係機関に提出した。

提出者 上関町議会

追加議案

工事請負契約

工事名	工事名
ふるさと市場新築工事	総合文化センター新築工事
契約の相手方 (株)浜田組	契約の相手方 (株)日立建設・(株)イワキ共同企業体
契約金額 1億7,535万円	契約金額 9億6,495万円
工期 平成26年7月31日	工期 平成27年1月31日



ふるさと市場・総合文化センター建設地 (室津)

改正 上関町一般職員の給与に関する条例等の一部

国家公務員の給与改定、臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえ、12月に支給される期末手当は町長、副町長、教育長は5%減額、一般職員の期末勤勉手当は2.7%が減額される。

一般質問

スムーズな開催を 不当な妨害活動について

答 関係者の問題だ



海下竜一郎 議員

質問

8月2日山口県漁協祝島支店の総会の部会で漁業補償金の配分について協議されることになっていったが、不当な妨害活動によって中止に追い込まれた。この活動は組合員の権利を侵害するものでありその家族の生活そのものを侵害することである。漁業者でもない、町民でもない、部外者も加わって行われている異常な事態についてどのようにお考えか。



祝島漁港

町長答弁

漁業協同組合は漁業者の漁家経営を支えるために、組合員の生活に直結するさまざまな議題を審議・決定する総会、部会は大変重要な決定機関である。そうした重要な総会や部会の開催を部外者が妨害することは、いかなものかと思う。この問題は、直接の関係者である県漁協本店と祝島支店の組合員みずからが判断されることが本来の姿であると思う。

汚染水漏れ事故

原発の安全性についての考えは

答 原発への考えは変わっていない



山根 善夫 議員

質問

福島原発事故による新たな重大な事故が起っている。汚染水漏れ事故だ。電力会社が当事者能力を失うなか国がやっと重い腰を上げ対処するということがこの事故に対する国、電力会社の対応をどう見るか、緊急時の対応能力があるか、事故の責任はどこにあると考えるか、町として安全性は確立されていると今もその考えは変わっていないのか問う。

町長答弁

今回の事故に対する東電、国の対応は、後手、後手の感は否めない。東電の緊急時の対応能力についても疑問を持たざるを得ない。事故の責任の所在は一義的には東電と思うが、国にも全く責任がないとは言えない。原発の安全性については、見る方向によって受けとめ方は違ってくるのではないか。今も原発の安全性について考えは変わっていない。



女川原子力発電所通用門

福島原発の現状は 原発建設計画のある上関



清水 敏保 議員

答 今語るべきは町の将来についての意見だ

質問

福島原発事故から二年半が経つが、汚染水の処理、廃炉作業は進んでおらず、今度は貯水タンクから高濃度汚染水が漏れ、一部は海に流出するという深刻な状況だ。上関原発計画のある町長はどう受けとめているか。また、原発事故が完全に収束するまでは、中電は「上関原発」に関する推進活動を自粛すべきと考えるが、町長の見解を求める。

町長答弁

福島の人たちの事を考えれば、対応に憤りを感じる。国も一企業の問題にせず本腰を入れて、この問題に取り組むべき。上関原発計画については、国のエネルギー政策が示されない状況下、方向性が見えるまで推進、反対の活動をつつしんでもらいたい。今、考えるべきは町の将来について意見をしっかりと語らなければならない時期ではないか。



上関原発建設予定地（田ノ浦）

質問

本町は、新たな課を設け、町の活性化を目指している。来年度にふるさと市場が整備され、活用次第では地域産業の拠点となる可能性があると思う。地域の活性化には人材が不可欠で、そのためには交流を通じた人づくりが必要となる。これからは、今までの概念にとらわれず、新しい若者の発想を取り入れ、上関町の再生に全力で取り組むべきと考え

今必要なものは

町再生への取り組み

答 町全体で共通認識を持ち同じ方向に向かっていくこと

町長答弁

地域活性化のために行政、議会、住民が本町の置かれた厳しい現実を直視し、共通認識を持つことが必要と考える。町づくりは人づくりだと言われる。交流を広め、新しい発想をとり入れ、物の見方考え方には柔軟な対応が必要だ。自立、挑戦していくためには、町が主導して取り組む必要がある。それぞれの中で成熟した議論をし、下地作りが必要と思う。



自然の資源を生かした取り組みも

癒しの空間

花木公園計画実現は

答 点から線にしていきたい



嶋尾 忠宏 議員

質問

花づくりの会をはじめ各種団体、町民の方々のご尽力によって花咲く海の町が周知できてきていると感じている。ボランティアの方々の高齢化が進んでいるのも現状と思うが今後も続けていくべき事業だと考える。過疎計画では上盛山整備事業において花木公園等計画があるが、今後計画通り進められるのか。

町長答弁

河津桜も町内外に周知され、年々にぎわいを増している。関係各位の皆様には御礼を申し上げます。城山歴史公園、さらには御汗観音、上盛山展望台と導くために、途中に花木が咲き乱れた光景が目に入る花木公園を整備することで観光ルートも点から線へつながると思っている。担当課に候補地の選定等を指示しており、改めて検討する必要があると思っている。



上盛山展望台

農作業における

障害者就労について

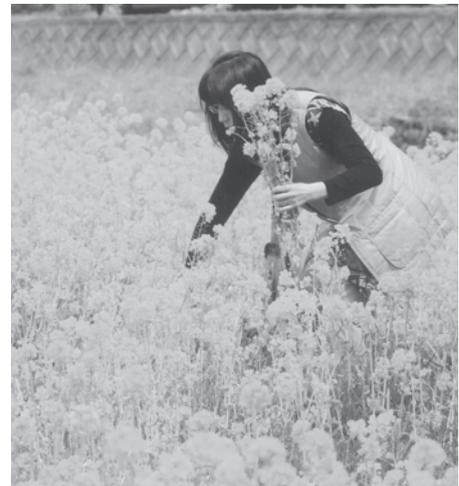
答 ほっと憩いの場

質問

農作業や園芸には、心身を癒す効果があり障害者だけに限らず幅広く一定の効果があると考えられる。障害者をもつ人が増加傾向にある中、上関町は超高齢者地域であり、第一次産業の再生、花づくり、水仙など栽培・園芸面を強化することで、障害者や高齢者の雇用や生きがいづくりになるのではないかと考え就労支援事業を検証・研究できないか伺う。

町長答弁

農作業や園芸療法は身体や精神機能の維持回復増進を図るだけでなく、作業そのものの楽しみや達成感や満足感、コミュニケーションから得られる社会的効果があり、福祉施設、医療機関など多くの施設で取り入れられている新しい療養法です。精神障害者の集える場をつくろうと、ほっと憩いの場を月一回開催している。まずは障害者を支える体制づくりが必要だと思っている。



志田の菜ノ花



河村 満生 議員

これでいいのか 多額の不納欠損

答 税法に従い処分



課税・収納係

どこの市や町でも税金に滞納があり、毎年のように不納欠損額が発生し財政を圧迫している。本町もある程度はやむをえないと思うが、24年度の決算で、町税や国保税や介護保険料などから合計で約1,935万円という余りの多額の不納欠損額に驚き唖然とした。その内訳は消滅時効が多いが、その件数と金額、時効期間の対処方法の説明を。

不納欠損の多くは消滅時効で処理されたもので、町税と国保税などを合わせると件数が280件で、金額は1,687万2千251円となっている。時効の対処方法については、併任徴収により、税法上に従って納期整理を進めていくこととなれば、今までの過年度分の滞納繰越金につきましては税法に従い処分せざるを得なくなったためである。

質問

町長答弁

活力のある「かみのせき」 特産品開発の現状は



篠川 源次 議員

答 開発品は好評だ

町は特産品開発プロジェクト業務委託とし、地元農水産物の開発を行い、商品価値のある品目を選定し商品化している。予算も昨年度は将来を期待されて大幅に増加されているが、現在の業績については、これらの事業を更に推進し雇用の創出を図り活力のある「かみのせき」町づくりを強力に進めるべきと思うが、お考えを、今後の見通しは。

質問

町長答弁

本町の特産品の開発にあたり、平成23年度から周南市の非営利団体の指導を受け、生改特産品開発グループはピワジャムやヨモギ茶などの特産品を開発し、鳩子の湯、特産物センターで販売を行ない、好評と聞いている。来年度には開業予定のふると市場が完成するので、さらに特産品開発、水産加工などの取り組みが活発化することを期待している。



特産品販売するグループ

第1回 臨時議会 7月29日

入金2千万円を増額し歳出については予備費387万3千円を減額し、歳入歳出予算を38億9千40万円とする。
(継続費補正)

- ・ 工事名
防災行政無線施設整備工事
- ・ 契約金額
1億6,581万6千円
- ・ 契約の相手方
システムソリューションズジャパンカンパニー中国社

7月29日に第1回臨時議会が招集され、平成25年度一般会計補正予算、工事請負契約の2件が提案され、いずれも可決した。

- ◆ 工事請負契約の締結
- ・ 工事名
室津地区町営住宅団地造成工事
- ・ 契約金額
6,751万5千円
- ・ 契約の相手方
(株)河本土木建設

- ・ 工事名
上関中学校校舎棟改築工事
- ・ 契約の相手方
井森工業(株)・(株)河本土木建設共同企業体



室津地区町営住宅団地造成工事

研修報告

柳井地区広域市町議会 議員研修会

8月21日に、柳井市で、鳥根県海土町産業創出課長、大江和彦氏による「離島発！地域再生への挑戦」についての講演がありました。

行政と島民の地域を愛する気持ちと、ITインの人々の力が原動力となったようですが住民の町づくりに対する強い気持ちが大切だということがわかりました。



議員研修会 (柳井市)

山口県町議会実務研修



牛山久仁彦講師実務研修 (山口市)

8月28日に山口市「セントコア山口」で明治大学政治経済学部教授、牛山久仁彦氏による「分権時代における町村議会の役割と使命」についての講演がありました。

議会改革、運営方法、自治立法、行政チェックの強化、議員の意識改革等について話されました。

これからの議会のあり方を問われ、議会議員としての責務を痛感する内容でした。

編集後記

みのりの秋となりましたが、夏の猛暑に集中豪雨、害獣被害で農水産物の収穫はいかなものかと案じています。恒例の小中合同運動会、敬老会も終え、来月3日には愛ランドフェアが開催される予定です。

また、中学校新築工事、ふるさと市場、総合文化センター、住宅団地造成工事が発注され26年度、27年度には、開校、開設の予定です。私たちが編集・発行する「議会だより」はあと1回となります。読みやすい紙面づくりに試行錯誤した2年間であったと思います。

特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 西 哲夫 |
| 副委員長 | 嶋尾 忠宏 |
| 委員 | 岩木 和美 |
| 委員 | 海下竜一郎 |
| 委員 | 河村 満生 |
| 委員 | 山根 善夫 |

広報公聴